

# 県内経済概況

2018年8月

2018年9月7日

株式会社 滋賀銀行  
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6	7	
現在の景気	● = 前月比上昇・好転 ▲ = 前月比横ばい × = 前月比下降・悪化	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	●	▲	▲	▲	
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	×	×	
生産活動		●	●	×	×	●	●	●	▲	×	●	×	●	×	×	▲	×	●	●	▲	×
個人消費		●	×	▲	●	▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	×	×	▲	●
民間設備投資		●	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	●
住宅投資		●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	●	●	×	×
公共投資		●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	×
雇用情勢		●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	▲

【県内主要経済指標】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6	7	
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	●	●	●	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	×		
可処分所得	前年比	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×		
家計消費支出	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×		
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	×		
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●		
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×		
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	×	●	
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	
公共工事請負金額	前年比	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	×	●	×	
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	▲	×	●	●	×	●	●	×	
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	▲	×	●	●	●	×	▲	●	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	●	×	▲	●	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	×	×	×			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	●			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	×	×	×			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	×	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

## 1. 概況…緩やかな回復基調のなかで弱含みの動きがみられる

### 県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、輸送機械（なかでも自動車部品）や鉄鋼、化学（同化粧品）などは上昇したが、食料品（同清涼飲料）やプラスチック製品などが低下したため、前年同月比では20か月ぶりに低下、前月比でも2か月ぶりに低下した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は全店ベースで4か月連続、既存店ベースも19か月連続でともに減少したものの、ドラッグストアの販売額が39か月連続の増加で好調が続き、コンビニエンスストアの販売額も2か月ぶりに増加したため、これらの小売業態計の売上高は2か月ぶりの増加となった。また、乗用車の新車登録台数は13か月ぶり、軽乗用車の新車販売台数は2か月連続でともに増加し、トラックの新車登録台数も4か月連続かつ大幅の増加となっている。民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積はサービス業で減少したものの、鉱工業用と商業用で減少したため、3業用計では3か月ぶりに増加した。

一方、新設住宅着工戸数は持家が3か月連続、分譲住宅は2か月ぶりにともに増加したが、貸家が3か月ぶりに大幅減少したため、全体では2か月連続の減少となった。また、公共工事の請負件数は4か月ぶりに減少、金額も2か月ぶりの大幅減少となった。

このような中、雇用情勢を見ると、新規求人倍率は前月比低下したが、前月に続き2倍を超え、有効求人倍率は上昇しているが、常用雇用指数が3か月連続で減少するなど、今までのひっ迫感に緩和の兆しがみられる。

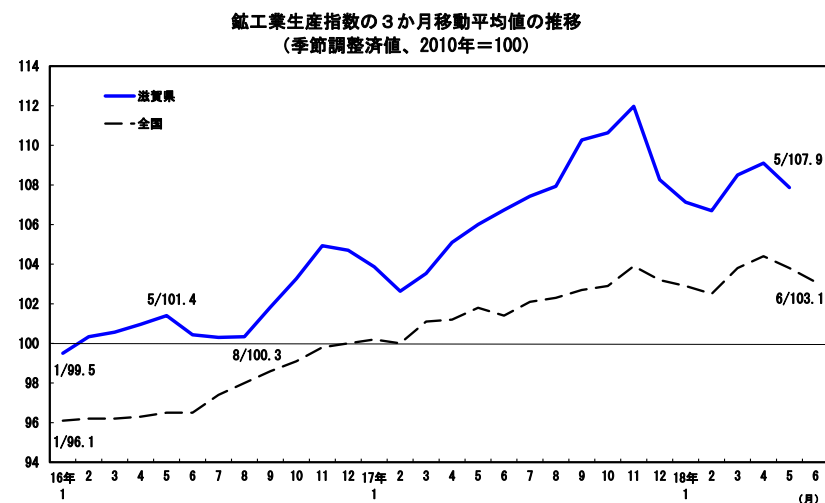
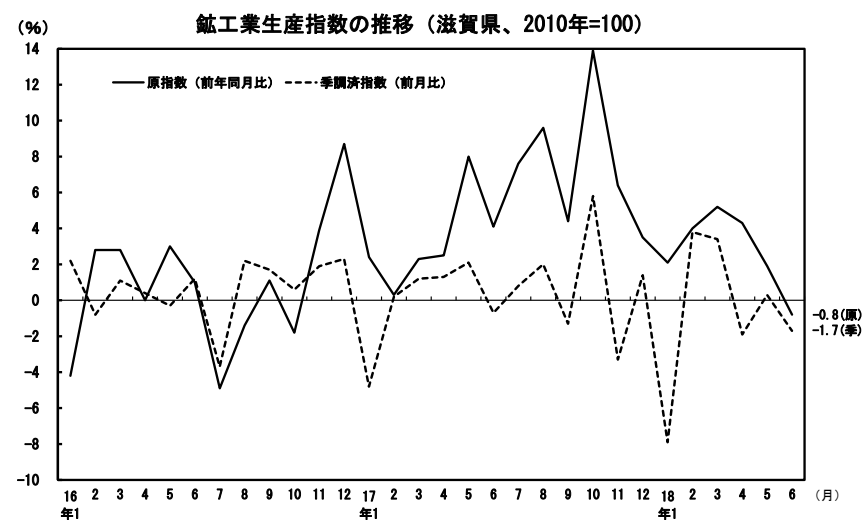
これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は在庫調整の長期化に加え、内需関連で伸び悩んだため、弱含みの動きがみられる。一方、需要面では個人消費や住宅投資の一部、公共投資で伸び悩みがみられるものの総じて堅調に推移している。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調のなかで弱含みの動きがみられる。

### 今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、現状の内需関連需要の伸び悩みに加え、米中貿易戦争の悪影響が一部の外需関連需要でも懸念されるため、全体に弱含みの動きが続くものとみられる。需要面では、景気の先行き不透明感などから、力強さに欠けた状態が続くと考えられる。したがって今後の県内景気については、海外経済の不確実性やそれに伴う景気の下振れ懸念などから、緩やかな回復基調に足踏み感がでてくると考えられる。

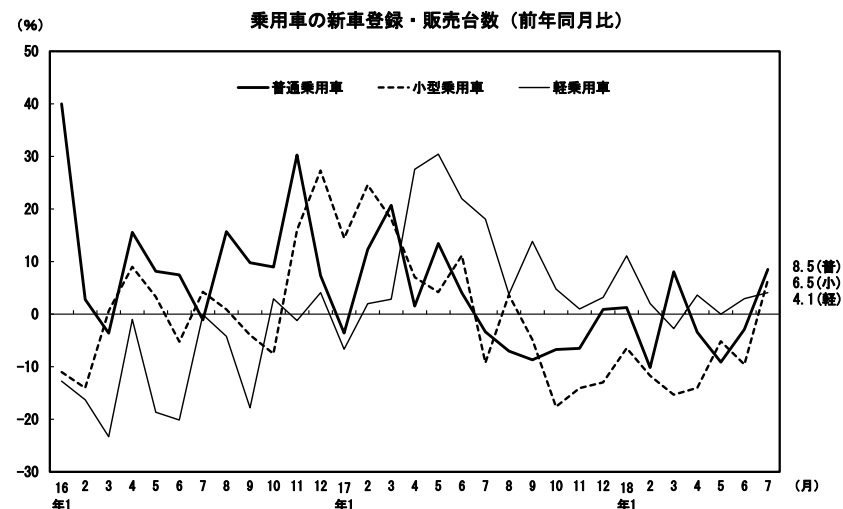
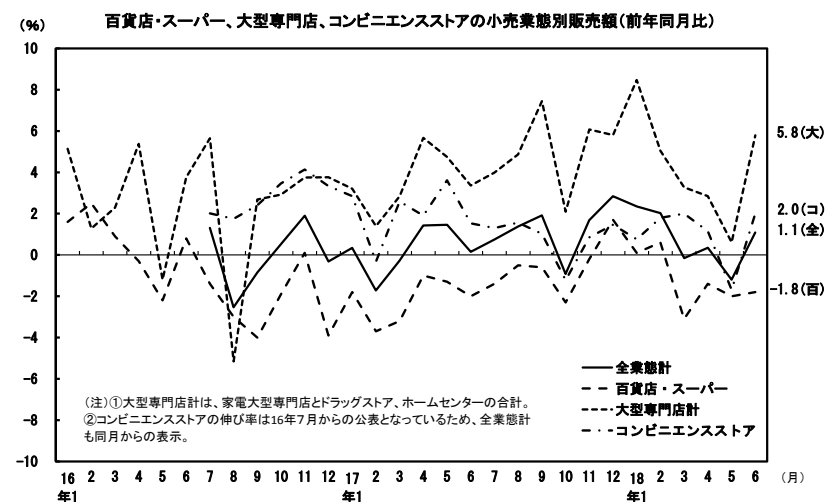
## 2. 生産…「鉱工業生産指数」は両指数ともに低下

- ・ 鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」(2018年6月)は116.8、前年同月比-0.8%で20か月ぶりに低下。「季節調整済指数」は106.7、前月比-1.7%で2か月ぶりに低下。季調済指数の3か月移動平均値(5月)は107.9、前月比-1.1%で、3か月ぶりに低下。  
(注：鉱工業指数は、年間補正のため17年1月分から遡及改訂)
- ・ 業種別季調済指数の水準は、「化学」(141.5)や「はん用・生産用・業務用機械」(125.5)、「パルプ・紙・紙加工品」(118.4)、「食料品」(117.0)などは高水準。「窯業・土石製品」(62.5)や「金属製品」(85.0)、「電気機械」(92.8)などは低水準。
- ・ 前月との比較では、「輸送機械」(前月比+3.4%、なかでも自動車部品)や「鉄鋼」、「化学」(ともに同+2.4%、同化粧品)などは上昇。「食料品」(同-16.5%、同清涼飲料)や「プラスチック製品」(同-1.0%)などは低下。
- ・ 「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」は、出荷は2か月ぶりに上昇(原指数116.7、前年同月比+0.3%)、在庫は16か月連続の上昇(同152.5、同+3.2%)。業種別の在庫指数は「プラスチック製品」(同+19.3%)や「繊維」(同+12.4%)などで大幅上昇。
- ・ 「県内普通倉庫の入庫量・出庫量・保管残高」(滋賀県倉庫協会、7月)は、入庫高は9か月連続の大幅減少(前年同月比-12.5%)、出庫高は2か月連続の大幅減少(同-15.2%)、保管残高は16か月連続の減少(同-4.2%)。



### 3. 個人消費…小売業態計売上高は2か月ぶりに増加

- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」(7月)は101.1、前年同月比+0.3%、前月比-0.2%。前年同月比では19か月連続の上昇、前月比では7か月ぶりに低下。
- ・「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」(6月)は2か月連続で減少(前年同月比-3.9%)、「家計消費支出(同)」は3か月連続で減少(同-6.5%)
- ・「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年=100)」(5月)は81.3、同-1.2%で、4か月連続で減少。「実質賃金指数」は79.9、同-1.5%で、4か月連続で減少。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は97店舗)」(6月)は、21,801百万円、前年同月比-1.8%、4か月連続で減少。品目別では、すべての品目で減少し、ウエイトの高い飲食料品は8か月ぶりに減少(同-0.1%)、衣料品は24か月連続で減少(同-2.8%)、家庭用品は14か月連続で減少(同-5.1%)、身の回り品は6か月連続で減少(同-1.9%)、家電機器は2か月ぶりに減少(同-2.2%)。「既存店ベース(=店舗調整後)」では、すべての品目で減少し、全体では19か月連続で減少(同-2.8%)。
- ・「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、6月、190店舗)は、5,825百万円、前年同月比+9.2%で、39か月連続で増加、「家電大型専門店」(同41店舗)は、3,441百万円、同+13.0%で、2か月連続で増加、「ホームセンター」(同60店舗)は、3,119百万円、同-6.3%で、5か月連続で減少。「コンビニエンスストア販売額」(同565店舗)は、9,652百万円、同+2.0%で、2か月ぶりに増加。
- ・小売業態計売上高(6月)は、43,838百万円、前年同月比+1.1%で、2か月ぶりに増加。
- ・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(7月)は、「普通乗用車(3ナンバー車)」は4か月ぶりに増加(1,699台、前年同月比+8.5%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」は11か月ぶりに増加(1,407台、同+6.5%)。2車種合計は13か月ぶりに増加(3,106台、同+7.6%)。「軽乗用車」は、2か月連続で増加(1,987台、同+4.1%)。



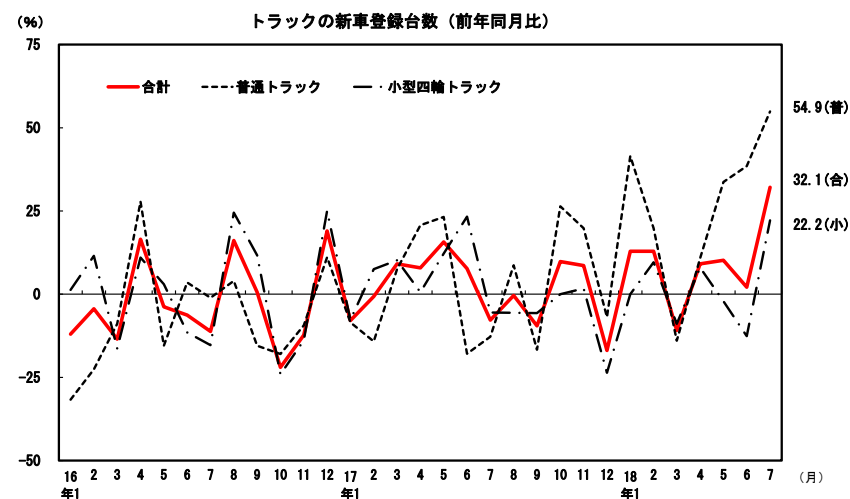
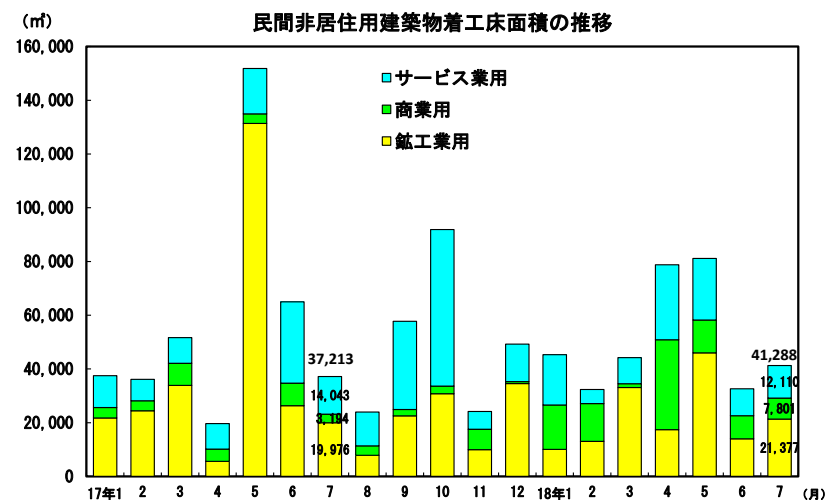
#### 4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は3か月ぶりに増加

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」（7月）は、「鉱工業用」は3か月ぶりに増加（21,377㎡、前年同月比+7.0%）、「商業用」は4か月連続で大幅増加（7,801㎡、同+144.2%）、「サービス業用」は2か月連続で減少（12,110㎡、同-13.8%）。3業用計では41,288㎡、同+11.0%で、3か月ぶりに増加。

##### 【18年7月の主な業種別・地域別申請状況】

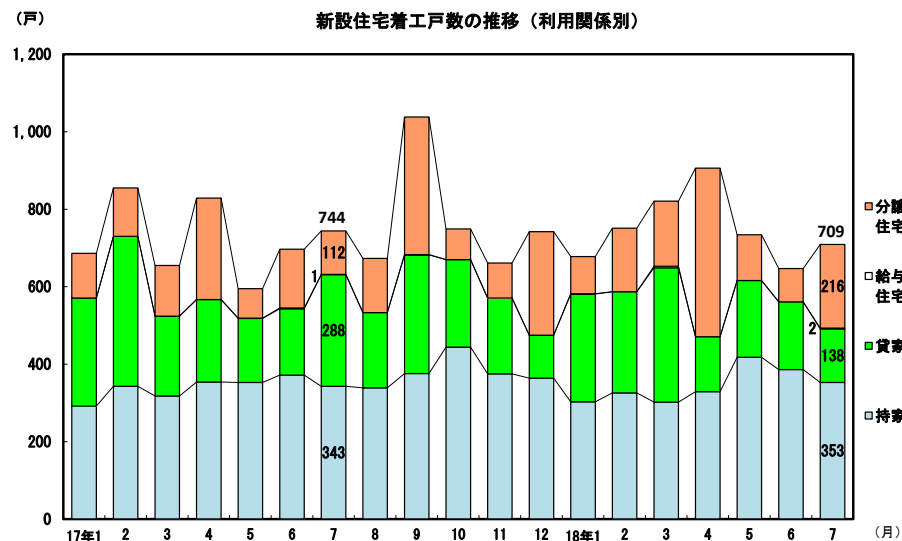
- (イ)「鉱工業用」：大津市（4,843㎡）、東近江市（3,120㎡）、高島市（3,094㎡）、甲賀市（2,307㎡）、長浜市（2,067㎡）、竜王町（2,001㎡）、草津市（1,417㎡）など
- (ロ)「商業用」：長浜市（3,653㎡）、近江八幡市（1,114㎡）、守山市（1,093㎡）など
- (ハ)「サービス業用」：長浜市（4,233㎡）、東近江市（2,495㎡）、栗東市（1,184㎡）、大津市（1,044㎡）など

- ・トラック新車登録台数（7月）は、「普通トラック（1ナンバー車）」が4か月連続で増加（127台、同+54.9%）、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」が3か月ぶりに増加（231台、同+22.2%）。2車種合計では4か月連続かつ大幅に増加（358台、同+32.1%）。
- ・櫛しがぎん経済文化センターが5月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数 352社）、4-6月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期（52%）から3ポイント低下の49%と4四半期ぶりに低下。次期7-9月期は46%と、さらに低下する見通し。当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い（47.9%）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（66.3%）、非製造業では「車両の購入」（40.0%）がトップ。



## 5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月連続で減少

- ・「新設住宅着工戸数」（7月）は709戸、前年同月比-4.7%で、2か月連続で減少。
- ・利用関係別では、「持家」は353戸、同+2.9%で、3か月連続で増加（大津市75戸、草津市48戸など）、「貸家」は138戸、同-52.1%で、3か月ぶりに減少（草津市30戸など）。「給与住宅」は2戸。
- ・「分譲住宅」は216戸、同+92.9%で、2か月ぶりに大幅増加（大津市85戸、守山市74戸など）。「一戸建て」は2か月ぶりに増加（99戸、前年差+17戸）、「分譲マンション」は3か月ぶりに大幅増加（117戸、同+87戸）。



## 滋賀県

新設住宅-利用関係別 戸数（単位：戸）

月次集計：2018年 07月

CODE	県都市区町村名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	709	353	138	2	216
	市部計	677	333	128	2	214
	郡部計	32	20	10	-	2
201	大津市	169	75	9	-	85
202	彦根市	56	24	18	-	14
203	長浜市	54	38	12	-	4
204	近江八幡市	36	21	13	-	2
206	草津市	86	48	30	-	8
207	守山市	93	18	-	1	74
208	栗東市	48	21	20	-	7
209	甲賀市	36	28	4	-	4
210	野洲市	13	13	-	-	-
211	湖南市	15	10	-	-	5
212	高島市	5	5	-	-	-
213	東近江市	49	25	12	1	11
214	米原市	17	7	10	-	-
380	蒲生郡	18	8	10	-	-
383	蒲生郡日野町	6	6	-	-	-
384	蒲生郡竜王町	12	2	10	-	-
420	愛知郡	5	3	-	-	2
425	愛知郡愛荘町	5	3	-	-	2
440	犬上郡	9	9	-	-	-
441	犬上郡豊郷町	3	3	-	-	-
442	犬上郡甲良町	-	-	-	-	-
443	犬上郡多賀町	6	6	-	-	-

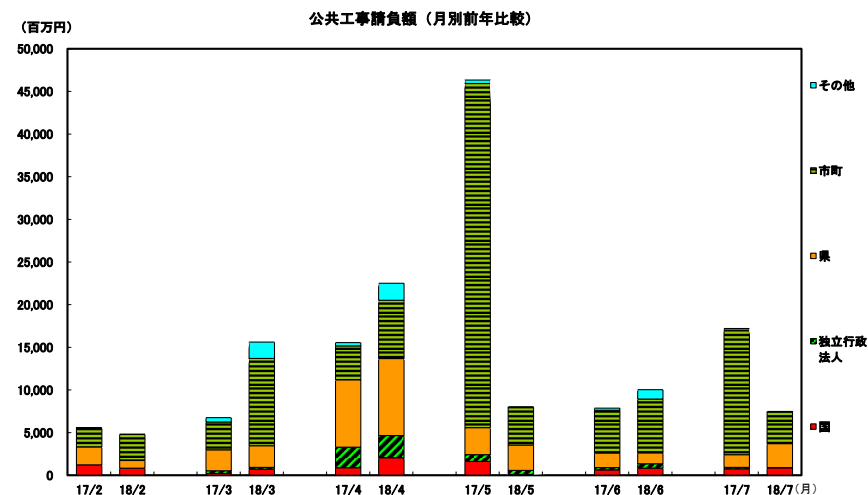
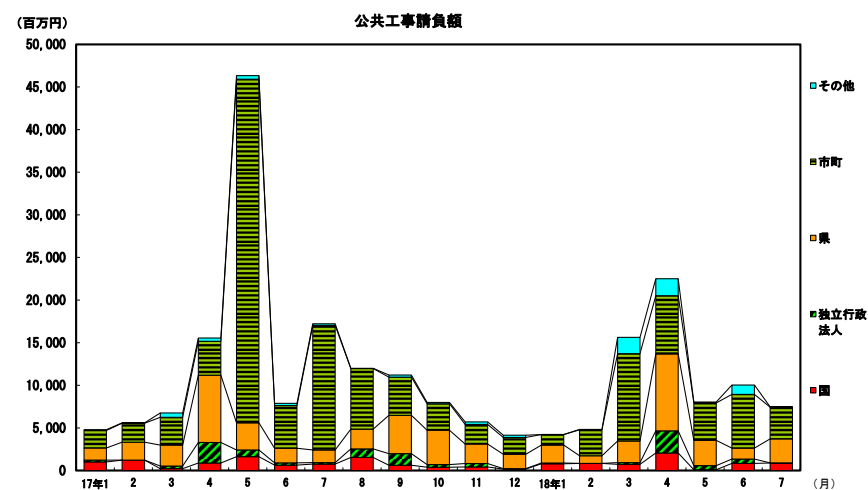


## 6. 公共投資…「請負金額」は2か月ぶりに大幅減少

- ・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数(7月)は、168件、前年同月比-11.1%で、4か月ぶりに減少。金額は約75億円、同-56.5%で、2か月ぶりに大幅減少。
- ・請負金額を発注者別では、
  - 「国」(約9億円、同+17.1%)
  - 「独立行政法人」(約22百万円、同-87.9%)
  - 「県」(約28億円、同+90.6%)
  - 「市町」(約37億円、同-74.5%)
  - 「その他」(約51百万円、同-72.4%)。

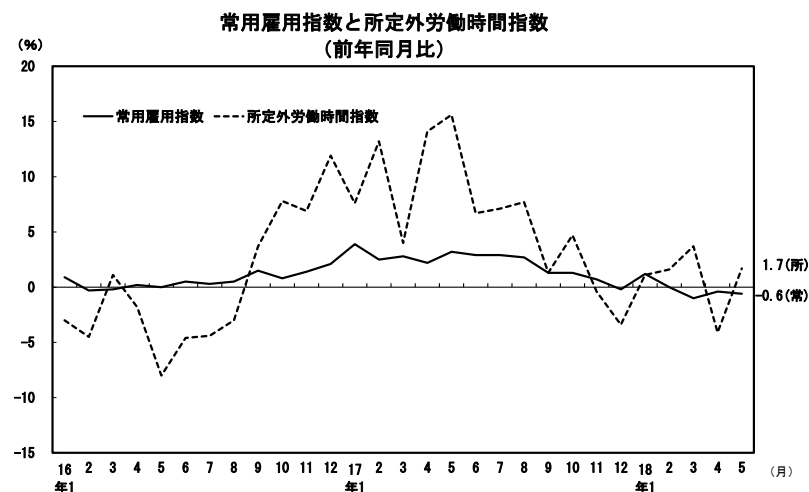
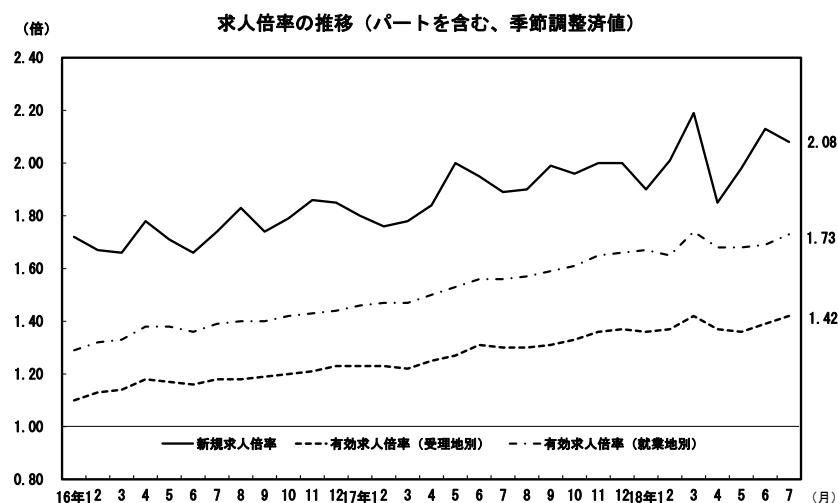
### 《18年7月の主な大型工事(3億円以上)》

- 独立行政法人：湖東平野農業水利事業永源寺ダム貯水池内掘削工事(近畿農政局)(工事場所：東近江市)
- 市町：(仮称)市立能登川第一幼稚園整備工事(建築工事)(東近江市)  
伊吹第1グラウンド改修工事(米原市)



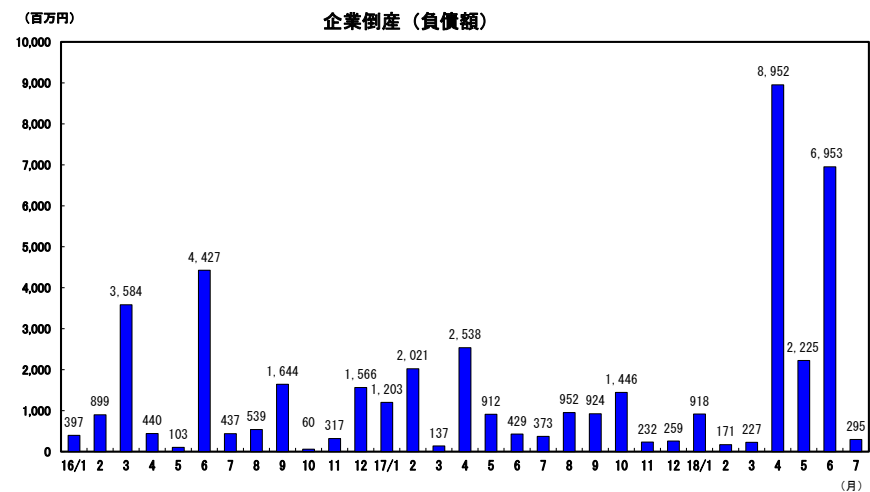
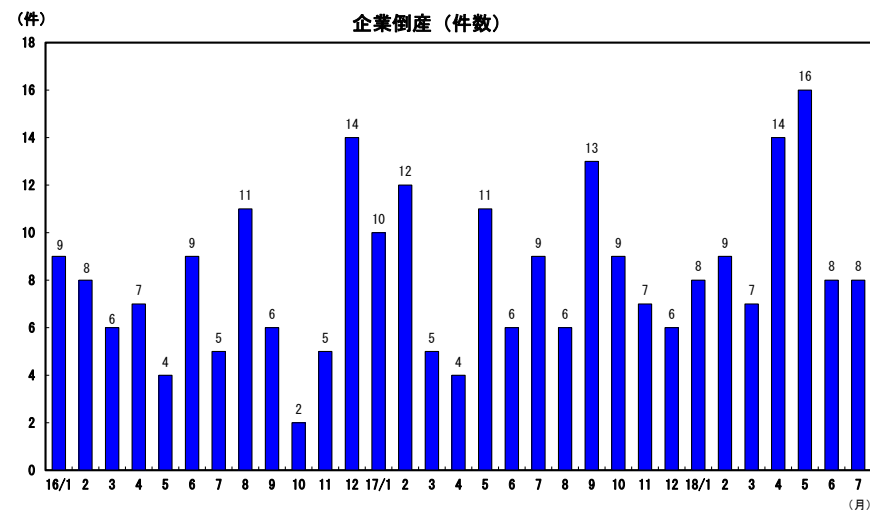
## 7. 雇用情勢…就業地別の「有効求人倍率」は前月比0.04ポイント上昇の1.73倍

- ・「新規求人数(パートを含む)」(7月)は、8,710人(前年同月比-0.2%)で2か月連続の減少、「新規求職者数(同)」は4,217人(同-7.9%)で2か月連続の減少。
- ・「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比低下(-0.05ポイント)の2.08倍、「有効求人倍率(同)」は同0.03ポイント上昇の1.42倍。「就業地別」の有効求人倍率は同0.04ポイント上昇の1.73倍で、公表値である「受理地別」の1.42倍を引き続き大きく上回っている。
- ・雇用形態別の有効求人倍率(原数値)は、「常用パート」は前月比0.13ポイント上昇の1.34倍で、5か月ぶりに上昇。「正社員」は同0.01ポイント上昇の0.84倍で、3か月連続で上昇。
- ・県内の安定所別の有効求人倍率(パートを含む、原数値)は、「彦根」は引き続き高水準の2.15倍、「草津」(1.35倍)、「長浜」(1.26倍)、「甲賀」(1.25倍)、「東近江」(1.19倍)、「大津」(1.11倍)と続く。一方、県内で最も低い「高島」は2か月ぶりに1倍台となった(1.00倍)。
- ・産業別の「新規求人数」は、「製造業」は26か月連続で増加(1,660人、同+3.4%)、「サービス業」は2か月ぶりに増加(1,360人、同+7.9%)、「建設業」は2か月連続で増加(490人、同+3.6%)。一方、「卸売・小売業」は2か月連続で減少(883人、同-5.0%)、「医療、福祉」は2か月ぶりに減少(1,820人、同-4.8%)。
- ・「雇用保険受給者実人員数」(7月)は、4,934人、同-5.2%で、32か月連続で減少。
- ・「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」(5月)は、103.1、同-0.6%で、3か月連続で減少。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は102.3、同+1.7%で、2か月ぶりに増加。
- ・「完全失業率」(4-6月期)は、2.2%で、3四半期ぶりに上昇(前期比+0.6ポイント)。



## 8. 倒産…「件数」「負債総額」ともに前年比減少

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる「負債金額10百万円以上」の倒産件数（7月）は、8件（前年差－1件）で、5か月ぶりに減少、負債総額は約295百万円（同－78百万円）で、これも5か月ぶりに減少。
- ・業種別では「サービス業他」が4件、「建設業」「製造業」「小売業」「不動産業」が各1件。原因別では「販売不振」6件、「過小資本」と「既往のシワ寄せ」が各1件。資本金別では8件すべてが「1千万円未満」。



## 9. 県内主要観光地の観光客数

### 【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ	18年7月	17,873人	(同+0.9%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	7月	55,596人	(同-20.5%)
道の駅：妹子の郷	7月	77,000人	(同-7.2%)
比叡山ドライブウェイ	7月	35,068人	(同-14.6%)
奥比叡ドライブウェイ	7月	17,668人	(同-30.4%)
びわ湖バレイ	7月	63,369人	(同-2.1%)
(※5月分修正、77,632人、同-7.6%)			

### 【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	7月	48,780人	(同+6.2%)
道の駅：草津	7月	20,872人	(同-5.1%)
道の駅：こんぜの里りっとう	7月	2,374人	(同-2.5%)
(※5月分修正、3,792人、同-8.6%)			
ファーマーズマーケットおうみんち	7月	36,965人	(同-6.0%)
びわ湖鮎家の郷	7月	13,479人	(同+5.9%)

### 【③甲賀地域】

県立陶芸の森	7月	20,129人	(同-19.2%)
MIHO MUSEUM	7月	13,898人	(同15.3倍)
道の駅：あいの土山	7月	8,580人	(同-15.4%)

### 【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	7月	228,944人	(同-3.9%)
休暇村 近江八幡	7月	9,758人	(同-4.8%)
安土(城郭資料館+信長の館)	7月	4,781人	(同-18.4%)
道の駅：竜王かがみの里	7月	54,360人	(同-13.1%)
道の駅：アグリパーク竜王	7月	50,649人	(同-9.0%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	7月	33,423人	(同-6.6%)
道の駅：あいとうマカレットステーション	7月	56,517人	(同+53.3%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	7月	10,749人	(同-23.4%)

### 【⑤湖東地域】

彦根城	7月	38,178人	(同-25.2%)
かんぼの宿 彦根	7月	5,375人	(同-13.4%)
道の駅：せせらぎの里こうら	7月	12,466人	(同+0.7%)

### 【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷	7月	18,350人	(同-12.6%)
長浜 城	7月	5,780人	(同-11.7%)
長浜「黒壁スクエア」	7月	131,875人	(同+0.7%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	7月	30,758人	(同-5.0%)
〃：塩津海道あぢかまの里	7月	27,903人	(同-27.1%)
〃：湖北みずどりステーション	7月	27,544人	(同-14.0%)

### 【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国	7月	17,576人	(同-25.5%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	7月	67,500人	(同-10.2%)
〃：くつき新本陣	7月	21,935人	(同-18.6%)
〃：マキノ追坂峠	7月	14,640人	(同-17.1%)

### 【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス	7月	40,948人	(同-16.7%)
---------------	----	---------	-----------

**【①大津地域】（6月分）**

ミシガン+ピアンカ	18年6月	13,925人	(同+7.9%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	6月	52,291人	(同+1.6%)
道の駅：妹子の郷	6月	67,000人	(同-1.5%)
比叡山ドライブウェイ	6月	38,489人	(同-4.7%)
奥比叡ドライブウェイ	6月	24,464人	(同-6.6%)
びわ湖バレイ	6月	50,921人	(同+15.2%)

**【②南部地域】（6月分）**

県立琵琶湖博物館	6月	29,513人	(同+1.0%)
道の駅：草津	6月	19,100人	(同-3.9%)
道の駅：こんぜの里りっとう	6月	2,912人	(同+0.7%)
ファーマーズマーケットおうみんち	6月	43,322人	(同-4.3%)
びわ湖鮎家の郷	6月	16,643人	(同+0.8%)

**【③甲賀地域】（6月分）**

県立陶芸の森	6月	24,342人	(同+3.9%)
MIHO MUSEUM	6月	5,814人	(同-53.8%)
道の駅：あいの土山	6月	8,780人	(同-1.2%)

**【④東近江地域】（6月分）**

ラ コリーナ近江八幡	6月	237,194人	(同+16.4%)
休暇村 近江八幡	6月	10,619人	(同-7.6%)
安土(城郭資料館+信長の館)	6月	6,105人	(同-4.9%)
道の駅：竜王かがみの里	6月	54,031人	(同-9.8%)
道の駅：アグリパーク竜王	6月	53,912人	(同-3.2%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	6月	31,658人	(同-10.9%)
道の駅：あいとうマレットステーション	6月	56,157人	(同+61.1%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	6月	14,109人	(同-6.7%)

**【⑤湖東地域】（6月分）**

彦根城	6月	44,583人	(同-28.6%)
かんぼの宿 彦根	6月	5,719人	(同-10.4%)
道の駅：せせらぎの里こうら	6月	13,177人	(同+18.8%)

**【⑥湖北地域】（6月分）**

道の駅：近江母の郷	6月	20,728人	(同-1.6%)
長浜 城	6月	6,236人	(同-8.2%)
長浜「黒壁スクエア」	6月	132,271人	(同+13.1%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	6月	29,990人	(同-3.3%)
〃：塩津海道あぢかまの里	6月	33,804人	(同-6.5%)
〃：湖北みずどりステーション	6月	29,406人	(同-7.6%)

**【⑦湖西地域】（6月分）**

県立びわ湖こどもの国	6月	18,013人	(同-9.5%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	6月	63,900人	(同+0.3%)
〃：くつき新本陣	6月	20,557人	(同-3.2%)
〃：マキノ追坂峠	6月	13,431人	(同-7.7%)

**【⑧その他】（6月分）**

主要3シネマコンプレックス	6月	27,003人	(同-11.8%)
---------------	----	---------	-----------

## 《トピックス》

### 【日本政策投資銀行の2018年度設備投資調査結果】

#### ―二ケタの大幅増加―

- ◆日本政策投資銀行関西支店の設備投資計画調査によると、滋賀県における2018年度の設備投資計画は全産業で前年度比+15.3%となり、前年度(+9.7%)に比べ増加幅は拡大し、二ケタの大幅増加となる見込み。
- ◆製造業は、工場新設投資が剥落する「電気機械」(同▲66.9%)などで減少するものの、能力増強投資がある「精密機械」(同+117.6%)、「輸送用機械」(同+97.7%)、「一般機械」(同+22.0%)などで増加し、3年連続の増加(同+15.4%)。
- ◆非製造業は、新規出店などがある「卸売・小売業」(同+69.4%)のほか、「運輸」(同+396.4%)などが増加し、増加に転じる(同+15.0%)。

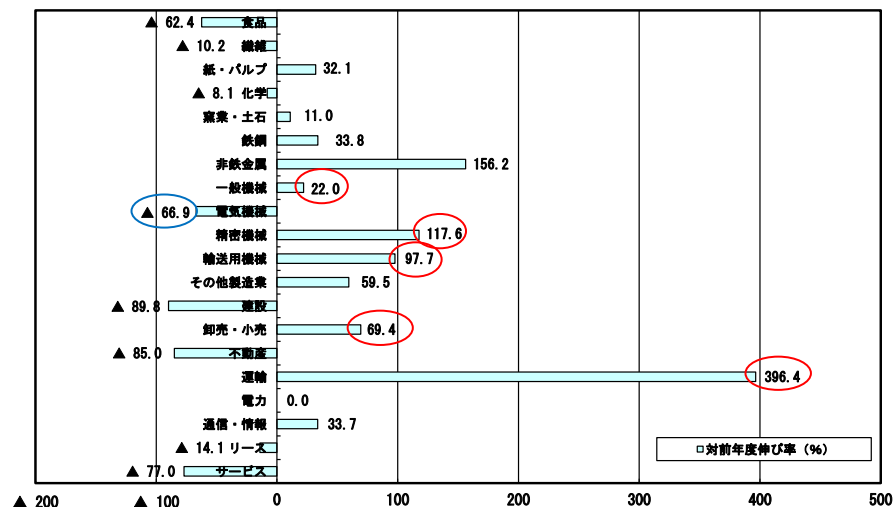
#### 府県別設備投資動向

(単位：%)

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	増減率		対関西シェア	増減率		対関西シェア	増減率		対関西シェア
	2017年度	2018年度	(2018年度)	2017年度	2018年度	(2018年度)	2017年度	2018年度	(2018年度)
滋賀県	9.7	15.3	6.8	24.4	15.4	13.3	▲15.9	15.0	2.9
京都府	7.1	45.4	13.1	32.9	47.2	14.7	▲3.6	44.2	12.1
大阪府	7.3	18.2	49.0	1.4	24.1	37.3	9.6	16.0	56.1
兵庫県	12.3	25.0	24.9	13.5	25.7	28.8	10.9	24.5	22.5
奈良県	3.2	42.6	2.9	22.4	134.6	1.5	0.7	30.7	3.8
和歌山県	11.4	10.0	3.3	64.8	0.1	4.4	▲19.2	21.9	2.6
関西	8.9	23.0	100.0	13.8	25.7	100.0	5.8	21.4	100.0

- ◆この調査は、6月25日を回答期限として、原則として資本金1億円以上の民間企業(金融保険業等は除く)で、滋賀県に設備投資を行う企業を調査対象としたもの。産業分類は、原則として主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で集計。表示金額基準は、単独決算・国内投資・工事ベースで、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

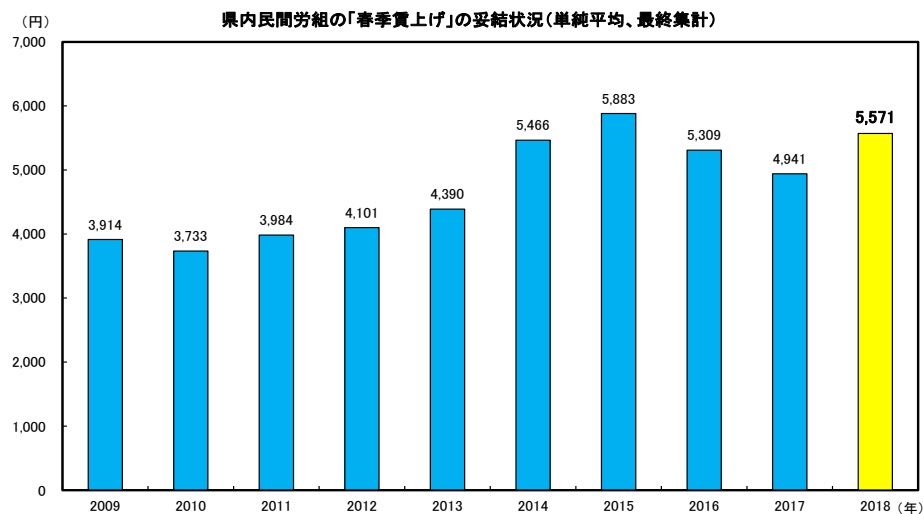
滋賀県内への主要業種別設備投資計画 (2018年度)



## 【県内民間労組の春季賃上げ妥結状況（最終集計）】

### — 妥結額は 5,571 円で、3 年ぶりの増加 —

- ◆ 県内民間労働組合の 2018 年春季賃上げ妥結状況の最終集計（6 月 30 日現在）によると、全産業・全規模の平均妥結額は 5,571 円（前年比+630 円）、賃上げ率は 2.02%（同+0.22 ポイント）となった。前年比プラスとなったのは 3 年ぶり。
- ◆ 規模別の妥結額では、「従業員規模 300 人未満」は 4,892 円で 588 円の増加、賃上げ率は 1.97% で 0.23 ポイントの増加、「従業員規模 300 人以上」は 5,845 円で 635 円の増加、賃上げ率は 2.04% で 0.22 ポイントの増加。
- ◆ 産業別の妥結額では、製造業の平均は 5,357 円で 573 円の増加、賃上げ率は 1.95% で 0.20 ポイントの増加、非製造業は 5,813 円で 687 円の増加、賃上げ率は 2.10% で 0.25 ポイントの増加。
- ◆ 本調査は県内の全ての民間労働組合 598 組合を対象として調査を実施し、6 月 30 日までに妥結し、平均賃金、妥結額が判明している 251 組合について集計したもの。



## 【物価と消費に関するアンケート調査結果】

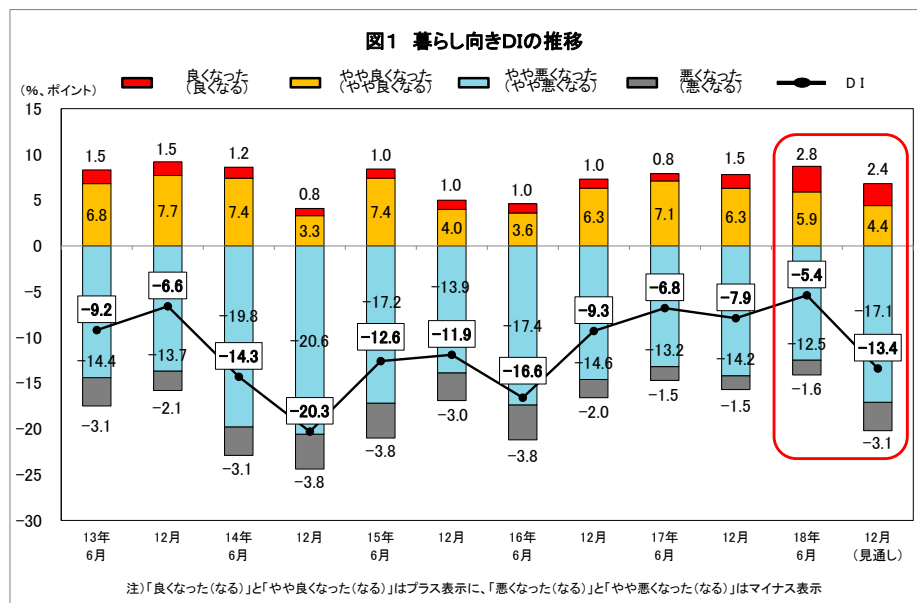
(株)しがぎん経済文化センター調査より)

### — 「暮らし向き」は良化するも、「世帯収入」は 2 期連続で悪化 —

- ◇ 調査名：「2018 年夏季・物価と消費に関するアンケート」
- ◇ 調査時期：6 月 15 日(金)、18 日(月)、19 日(火)の 3 日間
- ◇ 調査対象：滋賀銀行本支店にご来店の女性（県内在住のみ）
- ◇ 有効回答数：642 人（うち 29 歳以下：113 人、30 代：103 人、40 代：152 人、50 代：146 人、60 歳以上：128 人）

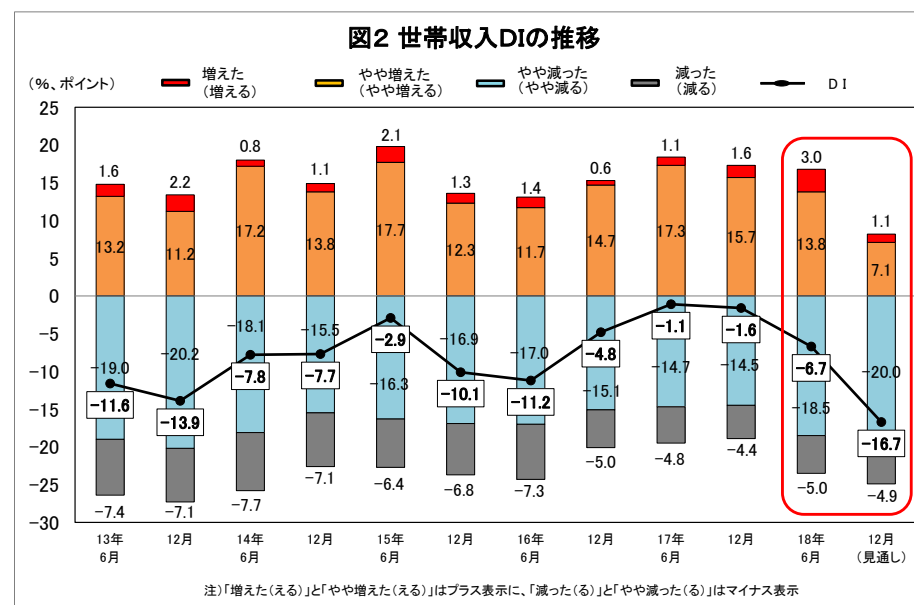
◆【暮らし向きDI】…1年ぶりに良化。半年後は悪化の見通し

- ・現在（2018年6月）の「暮らし向きDI」（「良くなった」「やや良くなった」と回答した割合から「悪くなった」「やや悪くなった」と回答した割合を引いた値）は-5.4となり、前回（17年12月：-7.9）から2.5ポイント増加と、2期（1年）ぶりに良化した。
- ・半年後（18年12月）については、「やや悪くなる」が増加し、現在から8.0ポイント低下の-13.4と悪化の見通しである。
- ・しかし、半年後の見通しはかなり厳しく判断される傾向にあるため（17年6月時点での半年後の見通し[-14.3]に対し17年12月の結果[-7.9]、17年12月時点での半年後の見通し[-18.0]に対し18年6月の結果[-5.4]）、現時点での見通しほど悪化しない可能性が高い。



◆【世帯収入DI】…2期連続で悪化。半年後も悪化の見通し

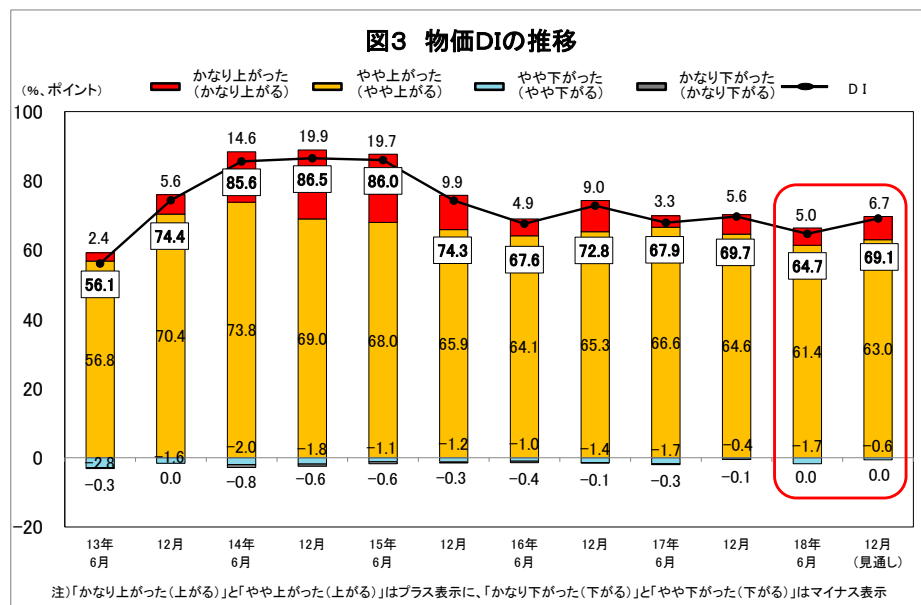
- ・現在の「世帯収入DI」（「増えた」「やや増えた」と回答した割合から「減った」「やや減った」と回答した割合を引いた値）は-6.7で、前回（17年12月：-1.6）から-5.1ポイントと2期（1年）連続で悪化した。
- ・半年後は-16.7で、現状から-10.0ポイントと大きく悪化する見通しである。
- ・しかし、半年後の見通しはかなり厳しく判断される傾向にあり、特にここ1年の調査では見通しより10ポイント以上プラスとなる結果が出ている（17年6月時点での半年後の見通し[-13.1]に対し17年12月の結果[-1.6]、17年12月時点での半年後の見通し[-16.9]に対し18年6月の結果[-6.7]）ため、現時点での見通しほど悪化しない可能性がある。





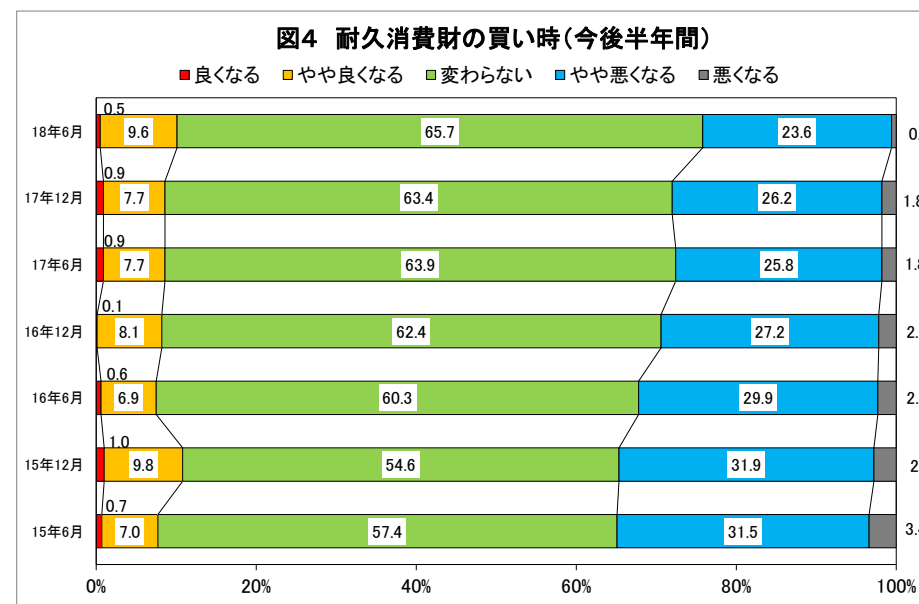
◆【物価DI】…やや低下し、3期連続で+70を下回る

- ・現在の「物価DI」（「かなり上がった」「やや上がった」と回答した割合から「かなり下がった」「やや下がった」と回答した割合を引いた値）は+64.7となった。前回（17年12月：+69.7）から5.0ポイント低下し、3期連続で+70を下回った。14年6月から15年6月にかけて+80を上回った時期に比べると近年はやや和らいでいるものの、依然として物価上昇への意識は根強い。
- ・半年後の「物価DI」は+69.1で、今回から+4.4ポイントとやや上昇するものの、引き続き+70は下回る見通し。



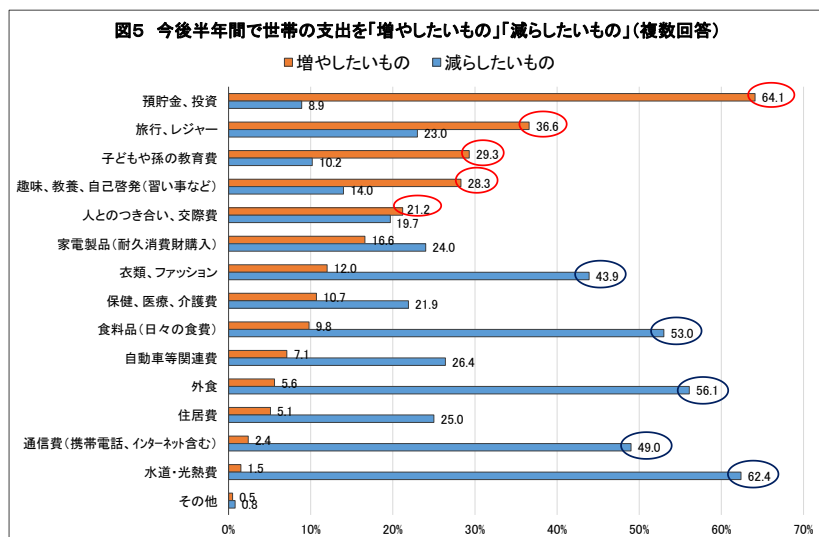
◆【耐久消費財の買い時】…“(やや)良くなる”は、2年半ぶりに1割を超える

- ・「耐久消費財の買い時として、今と比べて今後半年間でどうなると思うか」については、「良くなる」「やや良くなる」の合計は10.1%で、前回（17年12月：8.6%）から+1.5ポイントと、5期（2年半）ぶりに1割を超えた。
- ・また、「悪くなる」「やや悪くなる」の合計は24.2%で、前回（28.0%）から3.8ポイント減少し、2009年6月の調査開始以来、最も少なくなかった。「変わらない」は65.7%で、前回（63.4%）から2.3ポイント増加し、調査開始以来最も多くなった。

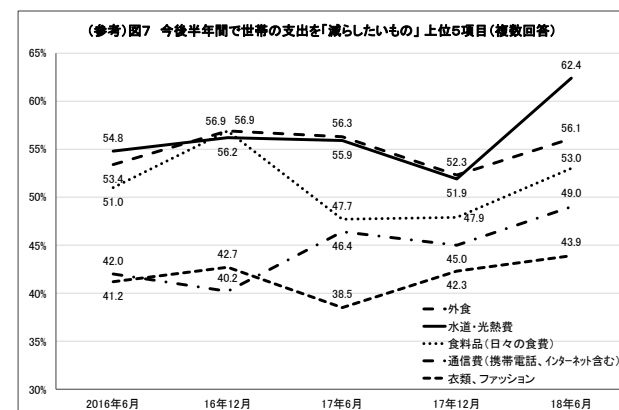
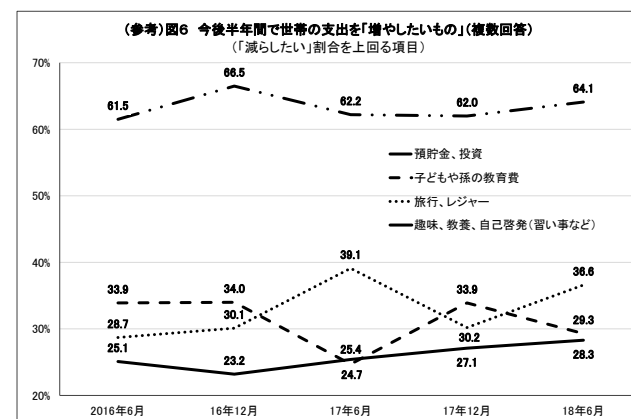


◆【世帯の消費行動】…増やしたい「預貯金、投資」は6割で根強く、減らしたい「水道・光熱費」が大幅増加

- ・今後半年間の世帯の支出について、支出を「増やしたいもの」「減らしたいもの」をたずねた（複数回答）。
- ・「増やしたいもの」では、「預貯金、投資」（64.1%）が最も高く、次いで「旅行、レジャー」（36.6%）、「子どもや孫の教育費」（29.3%）、「趣味、教養、自己啓発費（習い事など）」（28.3%）、「人とのつき合い、交際費」（21.2%）と続いた。この5項目は“減らしたい”とする割合よりも“増やしたい”とする割合が高くなった。
- ・一方、「減らしたいもの」では、「水道・光熱費」（62.4%）が最も多く、前回（51.9%）から+10.5%と大きく増加し、初めて6割を超えた。次いで「外食」（56.1%）、「食料品（日々の食費）」（53.0%）が5割を超え、「通信費」（49.0%）、「衣類、ファッション」（43.9%）で4割を超えた。日常の生活費から非日常的な外食費まで、節約意識は幅広い項目にわたっている。



- ・本設問を設定した16年6月からの傾向をみると、「増やしたいもの」では「預貯金、投資」が一貫して6割を超えた。暮らし向きや世帯収入への厳しい意識を反映して、貯蓄・投資志向は引き続き強い。「減らしたいもの」では、回答が4割以上となった上位5項目すべてで増加した。特に、「水道・光熱費」は前回（51.9%）から+10.5ポイントと大幅に増加したものの、今夏の記録的な暑さの中では節約行動も限られると思われる。



《ご参考①：国内景気の動向》 (2018年8月29日：内閣府)

月例経済報告

平成30年8月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、緩やかに増加している。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」及び「人づくり革命基本構想」を着実に実行する。また、働き方改革関連法を円滑に施行する。加えて、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。

「平成30年7月豪雨 生活・生業再建支援パッケージ」に基づき、被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を迅速に進める。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	7月月例	8月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、持ち直している。</li> <li>・設備投資は、緩やかに増加している。</li> <li>・輸出は、持ち直している。</li> <li>・生産は、緩やかに増加している。</li> <li>・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・雇用情勢は、着実に改善している。</li> <li>・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、持ち直している。</li> <li>・設備投資は、緩やかに増加している。</li> <li>・輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。</li> <li>・生産は、緩やかに増加している。</li> <li>・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・雇用情勢は、着実に改善している。</li> <li>・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」及び「人づくり革命基本構想」を着実に実行する。また、今般成立した働き方改革関連法を円滑に施行する。加えて、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。</p> <p>平成30年7月豪雨による被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を迅速に進める。好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」及び「人づくり革命基本構想」を着実に実行する。また、働き方改革関連法を円滑に施行する。加えて、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。</p> <p>「平成30年7月豪雨 生活・生業再建支援パッケージ」に基づき、被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を迅速に進める。好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	7月月例	8月月例
輸出	持ち直している	このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる
輸入	持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる
消費者物価	このところ緩やかに上昇している	このところ上昇テンポが鈍化している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

## 《ご参考②：京滋の景気動向》(2018.7.13)



### 管内金融経済概況

< 2018年7月13日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535  
TEL: 075-212-3151 FAX: 075-253-2014  
http://www3.boj.or.jp/kyoto

#### 概況

京都府・滋賀県の景気は、一部に豪雨の影響がみられるものの、拡大している。

個人消費は、緩やかに増加している。設備投資は、一段と増加している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、持ち直している。生産、輸出は、一部に豪雨の影響がみられるものの、増加基調にある。労働需給は着実に引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

6月短観における全産業の業況判断D.I.は、前回調査に比べて「良い超」幅が拡大している。

#### 管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



#### 《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

TEL：077-523-2245 E-mail：[keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

以上